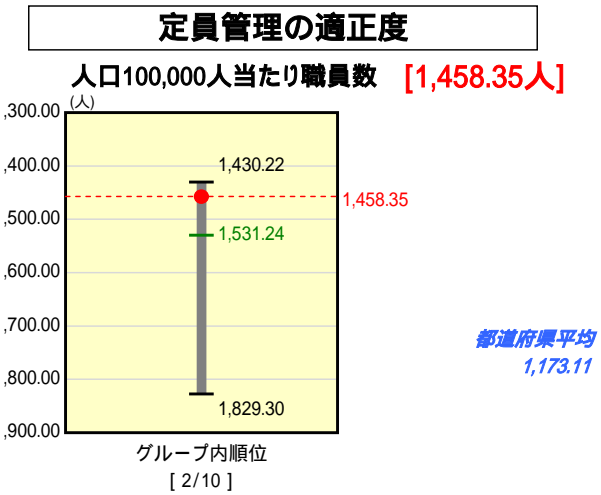
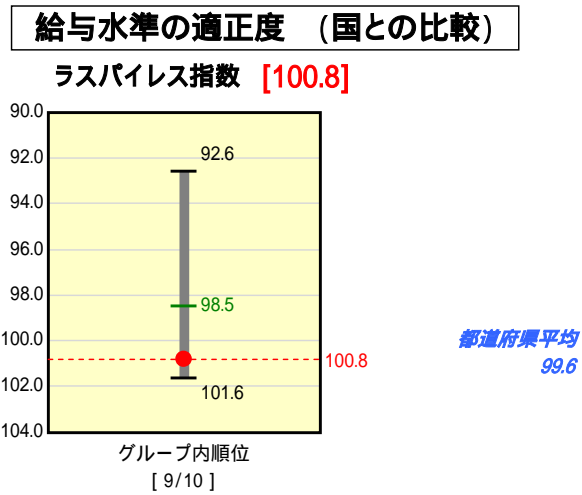
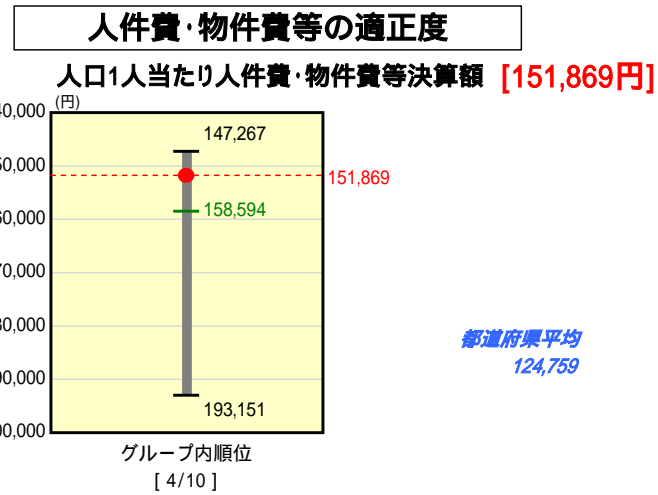
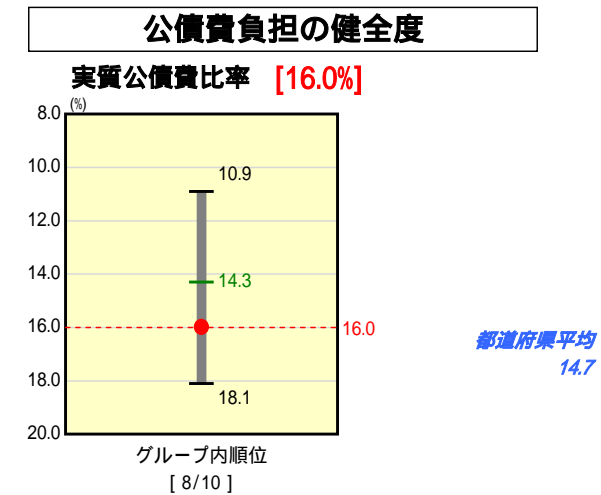
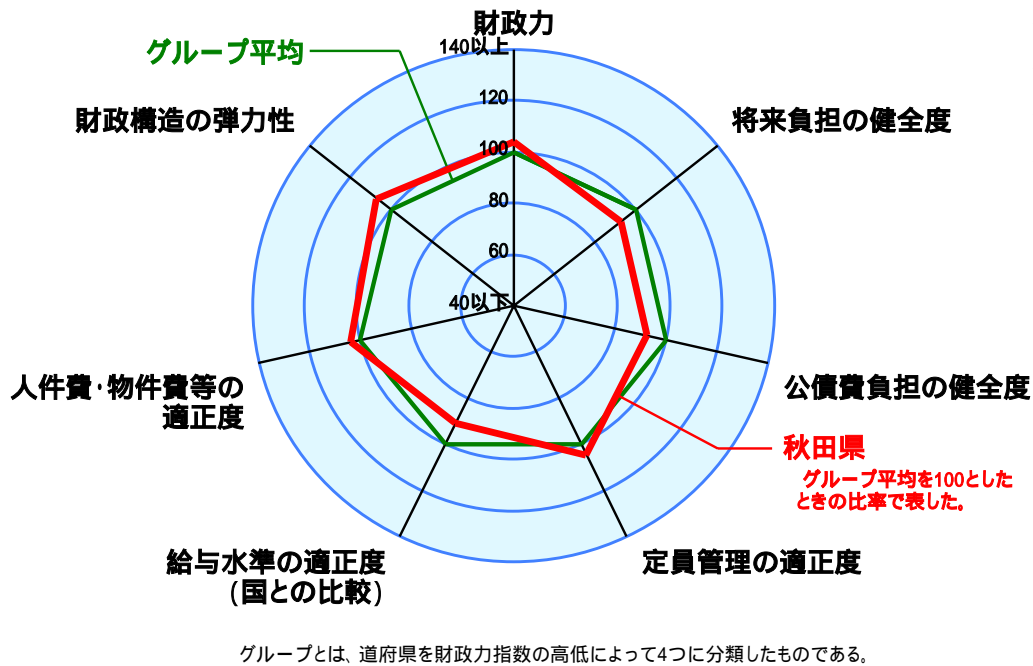
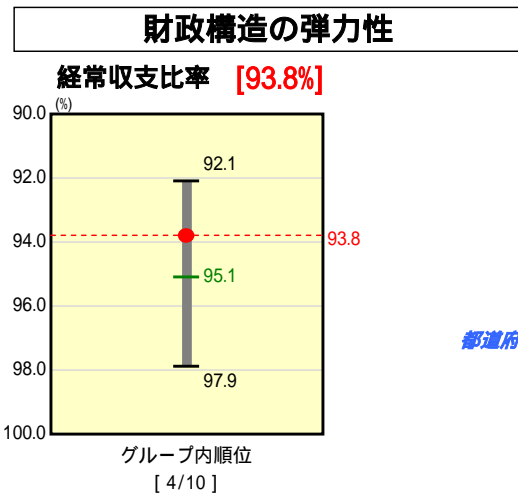
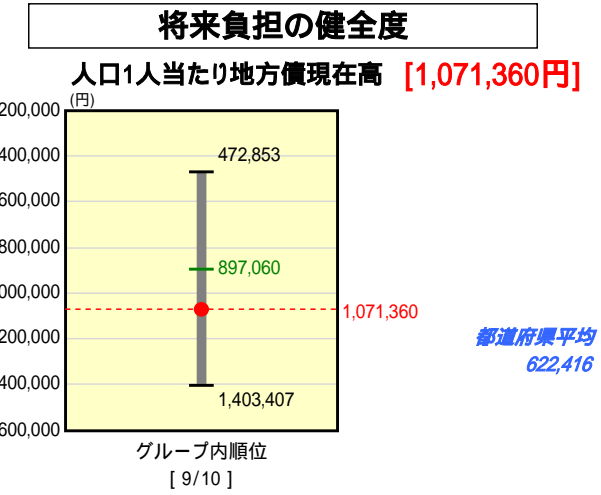
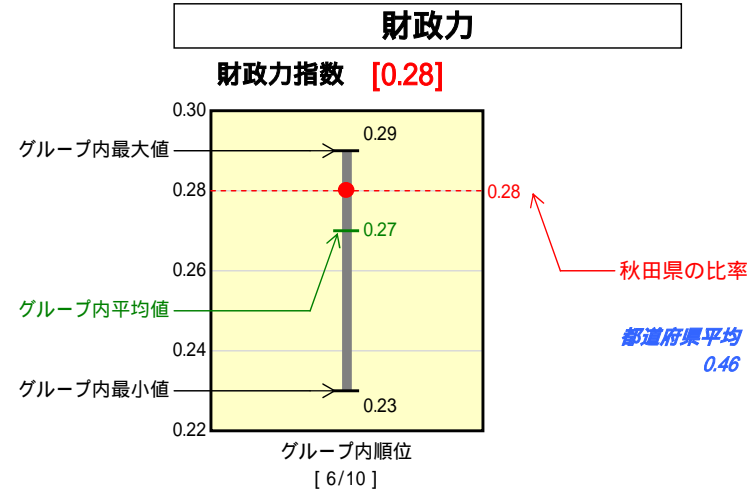


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県

グループ  
(財政力指数  
0.300未満)



### 分析欄

#### 財政力指数

・国庫補助負担金の一般財源化等に伴う地方譲与税の大幅増などにより、財政力指数は上昇しているものの、県税収入の伸び悩みなどもあり、県税収入の財源に占める割合が低いことから、0.28と低い水準にとどまっている。平成17年度を初年度とする「新行財政改革推進プログラム」により、平成23年度までに知事部局を3,500人体制とするほか、目標設定による行政経費の縮減や県債発行額の抑制など一層の行政の効率化に努めることにより、「持続可能な財政基盤」の確立を目指す。

#### 経常収支比率

・歳入において、三位一体改革に伴う国庫支出金の減少、歳出において、退職金の増や介護給付費負担金の増などの影響により比率は上昇したが、人件費及び公債費の減により経常経費削減を図ったこと等により、経常収支比率は類似団体平均値を1.3下回る水準となっている。今後とも行政経費の縮減や県債発行額の抑制などにより、経常経費の計画的な削減に努める。

#### 実質公債費比率

・類似団体平均をやや上回っているが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から県債の償還年限の見直しを図ることにより起債制限比率の急激な上昇を抑える。

#### 人口1人当たり地方債現在高

・類似団体平均をやや上回っているが、当初予算編成時に県版プライマリーバランスをとり(新発債<公債費元金)県債残高の抑制を図ることにより、水準を抑える。

#### ラスパイレース指数

・類似団体平均を2.3上回り、都道府県平均をも1.2上回っており、国との比較では0.8上回る水準である。地方公務員の給与水準の適正化が求められている状況にあることから、平成18年3月発表の「あきた集中改革プラン」において給与水準の見直し、枠外昇級廃止などにより給与水準の適正化に努めるとともに、厳しい財政状況を考慮して平成19年11月より臨時的に給与カット(給料2%~4%、管理職手当16%)を実施している。

#### 人口100,000人当たり職員数

・これまでの定員適正化計画等により類似団体平均を下回っている。更に平成23年度までに知事部局職員数3,500人体制を実現する。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等の適正度

・これまでの定員適正化計画、行財政改革推進プログラムにおける事務事業の見直し等により、類似団体平均を下回っている。